

第89期

報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

川崎設備工業株式会社

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご支援ならびにご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第89期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外景気の減速などの影響はありましたが、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向となったものの、民間設備投資は増加傾向となり、おおむね堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大等業績の向上を目指して活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、242億90百万円（前期比6.8%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院工事等の増加により175億36百万円（前期比4.6%増）、産業施設工事は工場関連施設の増加により50億83百万円（前期比22.9%増）、電気工事は工場関連施設工事の減少により16億70百万円（前期比9.2%減）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

完成工事高につきましては、207億32百万円（前期比0.5%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は環境施設工事等の増加により149億35百万円（前期比14.2%増）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の減少により、それぞれ40億88百万円（前期比30.4%減）、17億8百万円（前期比8.7%減）となりました。セグメント別では、東部は前期より増加、中部・西部は前期より減少しました。

次期繰越高は、168億58百万円（前期比26.7%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は前期比0.5%減となりましたが利益率が向上したため、経常利益は10億7百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は5億94百万円（前期比19.1%増）となりました。

なお、当期の期末配当金は、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき5円とし、また本年が当社創立65周年にあたりますので1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき7円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、原油安、為替の動向、海外経済の減速、米国金融政策の影響などの懸念要因があり、不透明な状況が続くと予想されます。建設業界におきましても、建設需要は東京など都市部での増加と地方での減少という地域差が生じており、受注環境は楽観できない状況です。

このような状況のなかで、当社は、

- ・受注目標の達成
- ・安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ・工事品質管理・工事原価管理の継続強化
- ・人的資源の強化・効率化および社員教育の充実

などの施策を通じ、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年6月

代表取締役社長 廣江勝志

会社の概要

(平成28年3月31日現在)

設立 昭和26年10月29日
資本金 15億8,100万円
主要な事業内容 管工事業、電気工事業、消防施設工事業
本店所在地 名古屋市中区大須一丁目6番47号
従業員数 297名

株式の状況

発行済株式総数 12,000,000株

株主数 547名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社関電工	5,994千株	50.1%
川崎設備工業取引先持株会	2,175	18.2
川崎設備工業従業員持株会	617	5.2
川崎重工業株式会社	239	2.0
前地隆雄	174	1.5
株式会社大垣共立銀行	96	0.8
小川要治	68	0.6
倉形直之	62	0.5
野村産業株式会社	61	0.5
MSIP CLIENT SECURITIES	54	0.5

(注) 持株比率は、自己株式(34,229株)を控除して計算しております。

役員（平成28年6月29日現在）

代表取締役会長	坂部彰一
代表取締役社長	廣江勝志
専務取締役	荒木佳昭
常務取締役	川崎芳輝
取締役	木村芳正
取締役(非常勤)	高橋克尚
取締役(社外・非常勤)	山本宏樹
常勤監査役	坂井延行
監査役(社外・非常勤)	山路正雄
監査役(社外・非常勤)	松下友輝

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,989,204	流動負債	8,189,593
現金預金	1,876,880	支払手形	1,446,432
受取手形	1,109,420	電子記録債務	1,845,198
電子記録債権	1,718,010	工事未払金	3,198,157
完成工事未収入金	5,580,766	リース債務	60,670
未成工事支出金	425,524	未払金	54,648
前払費用	16,335	未払費用	163,556
繰延税金資産	129,941	未払法人税等	282,185
未収入金	184,654	未成工事受入金	616,185
立替金	33,383	預り金	53,374
その他	4,885	賞与引当金	253,313
貸倒引当金	△90,600	役員賞与引当金	17,287
		完成工事補償引当金	18,286
		工事損失引当金	94,066
		その他	86,233
固定資産	3,802,073	固定負債	1,465,189
有形固定資産	3,395,220	長期借入金	500,000
建物・構築物	1,592,449	リース債務	101,186
機械装置	1,368	退職給付引当金	832,535
工具器具・備品	20,191	環境対策引当金	1,390
土地	1,715,943	繰延税金負債	13,606
リース資産	65,268	その他	16,469
		負債合計	9,654,783
無形固定資産	89,137	(純資産の部)	
借地権	5,750	株主資本	5,078,773
リース資産	83,120	資本金	1,581,000
その他	266	資本剰余金	395,250
		資本準備金	395,250
投資その他の資産	317,715	利益剰余金	3,109,701
投資有価証券	229,240	その他利益剰余金	3,109,701
破産更生債権等	90,486	繰越利益剰余金	3,109,701
会員権	85,634	自己株式	△7,178
その他	29,430	評価・換算差額等	57,721
貸倒引当金	△117,076	その他有価証券評価差額金	57,721
資産合計	14,791,277	純資産合計	5,136,494
		負債純資産合計	14,791,277

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		20,732,360
完 成 工 事 原 価		18,284,943
完 成 工 事 総 利 益		2,447,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,459,478
営 業 利 益		987,939
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	5,960	
不 動 産 賃 貸 料	43,558	
そ の 他	6,781	56,299
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,647	
不 動 産 賃 貸 費 用	25,637	
株 式 管 理 費 用	4,616	
そ の 他	1,148	37,050
経 常 利 益		1,007,188
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12,463	
事 務 所 移 転 費 用	14,102	26,565
税 引 前 当 期 純 利 益		980,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		389,869
法 人 税 等 調 整 額		△3,952
当 期 純 利 益		594,705

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

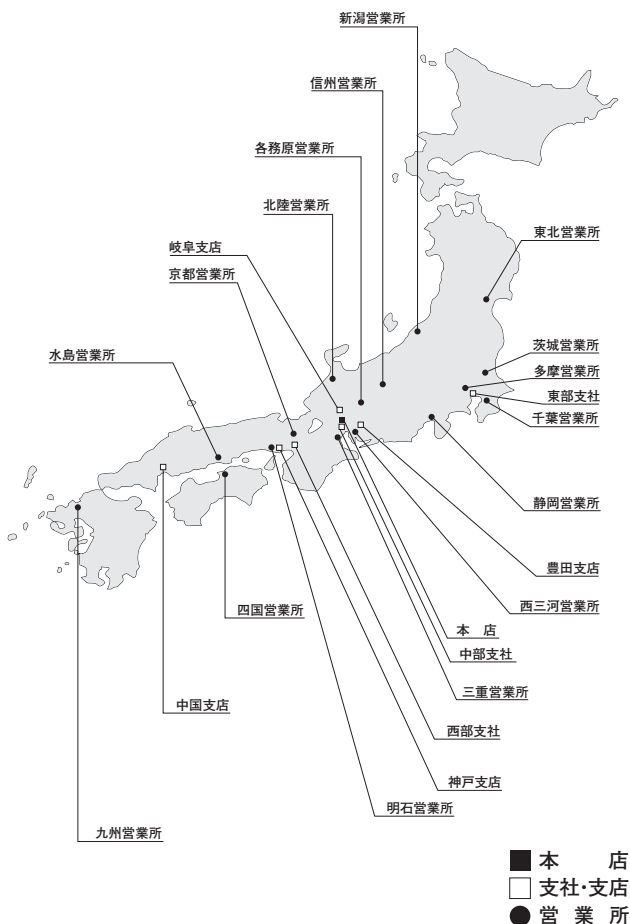
(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831
当期変動額					
剰余金の配当				△59,835	△59,835
当期純利益				594,705	594,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	534,870	534,870
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253
当期変動額					
剰余金の配当		△59,835			△59,835
当期純利益		594,705			594,705
自己株式の取得	△387	△387			△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△47,241	△47,241	△47,241
当期変動額合計	△387	534,482	△47,241	△47,241	487,241
当期末残高	△7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494

ネットワーク

(平成28年3月31日現在)



(注)

本店および中部支社は、平成28年1月18日付で名古屋市中区大須一丁目6番47号に移転いたしました。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。